

決 算 公 告

(第 23 期)

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

株式会社インベストオンライン

貸 借 対 照 表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	436,313	流 動 負 債	180,731
現 金 及 び 預 金	299,210	1年内返済予定の長期借入金	22,200
売 掛 金	13,894	未 払 金	13,171
販 売 用 不 動 産	99,604	未 払 費 用	11,226
貯 蔵 品	247	前 受 金	7,665
前 渡 金	9,700	賞 与 引 当 金	13,584
前 払 費 用	1,806	預 り 金	108,032
未 収 消 費 税 等	173	未 払 法 人 税 等	4,851
未収還付法人税等	—	未 払 消 費 税 等	—
立 替 金	6,355	固 定 負 債	194,575
仮 払 金	200	長 期 借 入 金	190,050
繰 延 税 金 資 産	4,636	資 産 除 去 債 務	4,525
そ の 他	482	負 債 合 計	375,306
固 定 資 産	74,007	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	7,462	株 主 資 本	135,013
建 物	7,871	資 本 金	227,382
工具、器具及び備品	1,288	資 本 剰 余 金	5,000
一括償却資産	90	資 本 準 備 金	5,000
減価償却累計額	△1,787	利 益 剰 余 金	△97,368
減損損失累計額	—	その他利益剰余金	△97,368
無 形 固 定 資 産	98	繰越利益剰余金	△97,368
ソフトウエア	98		
投資その他の資産	66,447		
関係会社株式	10,000		
敷金及び保証金	56,447		
そ の 他	—	純 資 産 合 計	135,013
資 産 合 計	510,320	負 債 ・ 純 資 産 合 計	510,320

個 別 注 記 表

(第 23 期)

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

株式会社インベストオンライン

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～15年
車両運搬具	2年～3年
工具、器具及び備品	4年～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
--------	------------------

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益については、役務提供及び引渡基準によっております。費用については、発生基準により認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,691千円
--------	---------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	1,681,600株
------	------------

(2) 当事業年度の末日において発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式	117,200株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	746千円
繰越欠損金	185,513千円
賞与引当金	4,159千円
資産除去債務	1,385千円
その他	976千円
繰延税金資産小計	192,782千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△185,513千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,385千円
評価性引当額小計	△186,899千円
繰延税金資産合計	5,882千円
(繰延税金負債)	
資産除去費用	1,245千円
繰延税金負債合計	1,245千円
繰延税金資産の純額	4,636千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金計画に基づき、必要な資金(銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。回収期間は短期であり、貸倒実績はありません。当該リスクについては、販売管理規程および与信管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び差入保証金のうち敷金は、本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスクの軽減を図っております。差入保証金は、主に不動産売買取引に伴うものであり、差入先の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスクの軽減を図っております。

未払金および未払法人税等は、その全てが 1 年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	299, 210	299, 210	—
(2) 売掛金	13, 894	13, 894	—
(3) 未収入金	482	482	—
(4) 立替金	6, 355	6, 355	—
(5) 仮払金	200	200	—
(6) 未収還付消費税等	173	173	—
(7) 敷金及び保証金	56, 447	56, 447	—
資 産 計	376, 764	376, 764	—
(8) 未払金	13, 171	13, 171	—
(9) 未払費用	11, 226	11, 226	—
(10) 未払法人税等	4, 851	4, 851	—
(11) 預り金	108, 032	108, 032	—
(12) 長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	212, 250	206, 201	6, 048
負 債 計	349, 532	343, 483	3, 638

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)立替金、(5)仮払金、(6)未収還付消費税等
これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (7)敷金及び保証金
これらの時価の算定については、返還予定時期を合理的に見積ることが困難なため、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (8)未払金、(9)未払費用、(10)未払法人税等、(11)預り金
これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (12)長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式 ※	10, 000千円

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開

示の対象とはしていません。

(4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	22, 200	22, 200	23, 534	30, 204	30, 204	83, 908

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注) 2	科目	期末 残高 (注) 2
関連 会社	IOファン ディング 株式会社	所有 直接 100. 0%	役員の兼任	役務提供 (注) 1	120	未収入金	465
				諸経費立替	—	立替金	5, 226

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	80円28銭
1 株当たり当期純利益	16円81銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

12. 当期純損益金額

当期純利益 28, 280千円